

第 14 章 調査統計 143

1. 統計を巡る状況と主な動き 143

2. 調査統計の概要 146

3. 一次統計 148

4. 二次統計（加工統計の作成業務等） 163

第14章 調査統計

1. 統計を巡る状況と主な動き

1. 1. 政府における統計改革の推進

(1) 経済財政諮問会議における議論

2015年10月の経済財政諮問会議において、アベノミクス第二ステージに向けた議論の過程で出席議員より国民経済計算（GDP統計）の精度向上に向けた基礎統計の充実について問題提起がされたのをきっかけとし、政府に閣僚レベルによる統計改革の流れが生じた。2016年12月には「統計改革の基本方針」が決定され、重要課題の一つとして、政府一体となって統計改革を推進していくこととされた。経済産業大臣からも「成長戦略に不可欠なサービス産業の生産性向上に関する統計の整備がこれまで十分に進んでこなかった面があり、これはできる限り急いで改善しなければ行けない。今回の御提案を契機として、経済産業省としても、関係省庁と連携して経済統計の改善にしっかりと汗をかいていきたい」との発言がなされた。

(2) 統計改革推進会議の設置

「統計改革の基本方針」（2016年12月21日経済財政諮問会議決定）を受け、2017年に閣僚をメンバーとする「統計改革推進会議」が設置され、第一回会合が同年2月3日に開催された。

統計そのものの改善はもとより、業務、体制の在り方や利用者視点に立った利便性向上を含め、一体的な改革に取り組んでいく必要があり、証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進体制の構築、生産面を中心に見直したGDP統計への整備、GDP統計の精度向上等経済統計の改善、統計システムの再構築、統計業務部門の構造的課題への対応といった、抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備に向けた重要な課題について検討していくとされた。また、2017年夏の骨太の方針に向けて、具体的な方針を取りまとめて、政府統計の信頼性向上を図るとされた。この際、経済産業省からも経済全体の7割に相当する産業の生産性を毎年把握することを目指し、サービス関連統計の発展的統合、商業統計の毎年化に向けた検討を進めていくこと、調査回答者の負担を整理、検討し、関係者の理解を得ながら進めていくことが肝要である点について発言がされた。

(3) 統計法の基づく第Ⅲ期基本計画の策定

公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、その役割を十分に果たすためには、統計法の目的や理念を踏まえつつ、新たなニーズや社会経済情勢の変化にも留意しながら、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとされ、統計法において、政府は公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定されている（統計法第4条）。統計法が全面改正された2007年以降、基本計画は現在第Ⅱ期に当たる取組を推進しているところであるが、1）及び2）の大きな統計改革の流れを受け、統計法を所管する総務省では、当初よりも一年程度繰り上げて第Ⅲ期の基本計画策定を行うこととし、2017年2月に統計委員会（統計法に基づく8条委員会）に第Ⅲ期基本計画の策定の諮問を行った（諮問第102号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」（2017年2月23日））。審議の視点において、1）の「統計改革の基本方針」の精査・具体化、現行計画からの継承、その他追加すべき事項の検討が提示され、特に「統計改革の基本方針」は国民経済計算の改善に向けた施策が多く含まれていることから、既設である基本計画部会に加え、国民経済計算体系的整備部会を新たに設置して審議が進められることとなった。

1. 2. 統計法に基づく第Ⅱ期基本計画の推進

【基本計画の主な内容】

（ア）2014年度から5年間に講ずべき主な施策（【】は、担当府省、＜＞は実施時期）

（A）産業横断的な検討事項

a 2016年に実施される経済センサス - 活動調査については、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増していることを踏まえ、調査の円滑な実施と調査結果の精度向上のため、報告者の負担軽減を含めた調査計画の見直しを行う。【総務省、経済産業省】＜2016年調査の企画時期までに結論を得る＞

b 経済センサス - 活動調査の中間年における、関連する大規模統計調査を含めた調査期日の在り方、総売上高の把握等についての枠組みについて検討する。【総務省、

関係府省】＜2015 年度末までに結論を得る＞

c 経済センサス - 活動調査及び関連する大規模統計調査の役割分担等についての新たな枠組みの構築に向けて検討し、結論を得る。【総務省、関係府省】＜2018 年度末までに結論を得る＞

d 事業所を対象とした統計調査における同一企業内取引について、報告者の負担を考慮した上で、その把握可能性について検討する。【総務省、経済産業省、関係府省】＜2015 年度末までに結論を得る＞

(B) 将来の基幹統計化について検討する統計

a 第三次産業活動指数

次回基準改定に向け、精度や利便性の向上など統計の有用性の更なる向上を図る。その結果を踏まえ、基幹統計化の可否を検討し、結論を得る。【経済産業省】
＜次回基準改定までに結論を得る＞

b エネルギー消費統計調査

エネルギーに関する統計について体系的な整備を行い、基幹統計の範囲について検討を行う。【資源エネルギー庁】＜2017 年度末までに結論を得る＞

c 情報通信業基本調査

企業活動を産業横断的に把握する統計の作成及び提供についての検討状況を踏まえ、基幹統計化についての結論を得る。【総務省、経済産業省】＜可能な限り早期に結論を得る＞

d 海外事業活動基本調査

海外事業活動基本調査の更なる充実、精度向上を行い、基幹統計化の可否について検討する。【経済産業省】
＜2016 年度末までに結論を得る＞

(C) 個別検討事項

a 事業所母集団データベースにおける企業グループの把握の進捗を踏まえ、純粋持株会社実態調査の結果と合わせ、純粋持株会社のグループ活動を明らかにすることについて検討する。【経済産業省】＜2017 年度末までに結論を得る＞

(イ) 基本計画に係る経済産業省の主な対応について

2016 年度時点における各課題への対応見込み状況について、取りまとめを行った。

【(A) a の対応】

経済センサス - 活動調査については、調査の円滑な

実施と結果精度の向上のため、地方公共団体及び各府省との調整、試験調査、企業ヒアリング等を実施した上で、実施時期を前回の 2 月から今回は 6 月にすることや個人経営者向けに簡素化した調査票の作成等を含む新たな調査計画案を策定し、統計委員会への諮問答申を経て、2015 年 7 月に総務大臣の承認を得たところ。2016 年度は、当該調査計画に基づき調査を実施した。

【(B) a の対応】

2015 年 9 月に 2010 年基準改定を実施し、基準時、ウェイト算定年次、業種分類及び採用系列の見直し、また再編集系列を拡充する等により、産業構造の変化に即したサービス活動の実態をより適切に反映した指数に改めるとともに、多様な分析の用途に資するものとした。基準改訂後は、第三次指数の分析事例を経済産業省ホームページやフェイスブック等へ定期的に掲載し、利活用促進を図っているところ。一方、第三次産業活動指数の更なる質的な向上を目指す上では、個別業種の活動状況を適切に捉えた一次統計データの採用を増やすことが重要であるが、2005 年基準時に採用していた一次統計データの中には調査が終了となったものも存在するなど、第三次産業活動指数の作成に用いる一次統計データの充実が進んでいない状況であり、更なる精度向上は難しい状況である。こうした状況を踏まえ、基幹統計化はできないとの結論に至った。

【(B) b の対応】

資源エネルギー庁にエネルギーに関する統計を集約させるために、経済産業省特定業種石油等消費統計調査の所管部署変更（調査統計グループから資源エネルギー庁）のための承認手続きに続き、業務委託契約を活用して 2016 年 1 月から実際に調査を開始した。また、エネルギー消費統計調査を中心に、基幹統計の範囲を検討中である。

【(B) c の対応】

問題点及び方向性の整理、在り方に関する勉強会を行うとともに、産業関連統計の体系的整備等に関するワーキンググループに参画し、検討を行った。産業横断的に把握する統計については、同ワーキンググループ終了後も引き続き検討する整理となったことから、2016 年度中に結論を得るまでには至らなかった。

【(B) d の対応】

母集団名簿の拡充について、平成 26 年経済センサスー基礎調査を使った調査対象の補足、外国為替及び外国貿易法届出情報の活用を検討を行った。また、精度向上については、記入率向上の方策として、未記入率の把握、本調査の利用状況のヒアリング、改善策の検討を行った。これらの検討を踏まえた基幹統計化の可能性については、①母集団名簿の作成、②現地法人調査票の記入率の向上が課題である。①については平成 26 年経済センサスー基礎調査を活用し調査対象名簿の一部補足を行ったものの、当該調査と対象範囲がほぼ合致する外国為替及び外国貿易法届出情報の活用が電子データの不備等により活用できなかった。②については、政策上の有用性が高い「売上高及び仕入高の内訳」において、調査事項と記入者側の帳簿整備状況が一致していないケースもみられ、記入率の向上が期待できないこと、また、記入率の低い項目であっても政策上必要な項目が多々あり、調査事項の削減も困難である。これらを踏まえると、基幹統計化に必要な品質に達していないため、基幹統計化は困難であるとの結論を得た。

【(C) a の対応】

事業所母集団データベースにおける企業グループの把握の進捗及び純粋持株会社実態調査の結果を踏まえ、2016 年度から、純粋持株会社グループの活動実態把握方法の方向性の検討及び有識者へのヒアリングを行った。

1. 3. 国際統計業務

(1) アジア諸国に対する統計技術協力

経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考えから、特に日本と関係が深いアジア諸国に対して、技術協力を行っている。2016 年 10 月には台湾統計局、2017 年 2 月にはネパール中央統計局職員に対して統計の作成手法に関する研修を行った。

(2) 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD 等の国際機関に対して、鉱工業指数、経

済産業省生産動態統計、工業統計、海外事業活動基本調査及び外資系企業動向調査等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問合せに関しても、幅広く対応した。

1. 4. 統計システム

(1) 統計調査の効率的・円滑な実施

(ア) 統計調査等業務・システムの最適化

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定) に基づく実施状況は以下のとおりである。

○業務・システム最適化ガイドラインに基づく各標準管理要領及びプロジェクト計画書に従って、経済産業省調査統計システム (STATS) を 2007 年度より開発し、2009 年度に第 1 リリース (動態統計・共通機能)、2010 年度に第 2 リリース (構造統計・企業統計) によって本格稼働を開始した。STATS は、調査統計グループで実施する統計調査について、調査票の入力、審査、集計及び結果表作成機能を有する Web 型システムで当省及び各経済産業局並びに都道府県担当者が利用しており、引き続き順調に稼働中である。

○調査統計グループが実施する統計調査のオンラインによる調査報告 (調査票の提出) については、2009 年度から政府統計共同利用システムの政府統計オンライン調査システムにより実施している。2016 年度においてもオンライン調査に必要となる電子調査票の開発を行い、オンライン調査を可能とするとともに、運用サポートを実施した。

○経済産業省の政府統計に係る統計表について、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システム及び統計情報データベースへ登録し、政府統計の総合窓口 (e-Stat) にて公表を行った。

(イ) 経済産業省調査統計システム (STATS) の機能改修

2016 年度は、2015 年度に実施した「システムによる統計作成業務効率化プロジェクト」の検討結果か

ら、統計調査の見直しや業務効率化に資する機能改善、セキュリティの維持・向上やコスト削減が期待できる機能について改修を実施した。

(2) S T A T S 機器更改に向けた検討の実施

2016 年度は、2018 年度の機器更改に向けて、運用コスト削減を重点にしつつ、現行機器と同等の処理性能を維持する機器構成を検討するとともに、データセンタ等民間事業者が提供するサービスを活用した安定稼働と効率的な運用を実現するための要求仕様書案を作成した。

1. 5. 広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、ホームページ上から発信する電子媒体とリーフレットの配信及び配布により、統計調査に係る広報、普及活動を実施した。

(1) 調査結果の高度利用の推進

経済産業省の統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページ「統計」のページにおいて、公表する統計の新着情報を適切に発信し、ホームページの更新を適時正確に実施した。

総務省及び東京都が主催し 2016 年 10 月に開催された「統計データ・グラフフェア」では、統計関連資料、リーフレット等を用意し、広く国民の目に直に触れる機会を提供した。

さらに、統計利用者へ最新の統計情報を提供する「調統メールマガジン」の配信では、省外の希望者がホームページ上からワンストップで登録できるサービスを維持し、読者の増加を図った。

(2) 効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するために、「経済産業省の統計の紹介」リーフレットを統計のホームページ日本語サイトに掲載し、広報活動を幅広く行った。

2. 調査統計の概要

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計を実施

し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計についてその事務を総括するとともに結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

《参考》

1. 統計調査に関するその他の業務

1. 1. 統計調査の実施

(1) 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査を 2016 年度に実施した。

【調査統計グループ】

《周期調査》

○経済センサス - 活動調査

《年次調査》

○経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

○経済産業省生産動態統計調査

○商業動態統計調査

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

○ガス事業生産動態統計調査

○石油製品需給動態統計調査

○経済産業省特定業種石油等消費統計調査

(2) 一般統計調査

統計法に基づき、総務大臣の承認を受けて、2016 年度に実施した一般統計調査は次のとおりである。

【調査統計グループ】

《周期調査》

○産業連関構造調査（資本財販売先調査）

《年次調査》

○海外事業活動基本調査

○情報通信業基本調査（総務省共管）

《四半期ごと調査》

○海外現地法人四半期調査

《月次調査》

○特定サービス産業動態統計調査

○製造工業生産予測調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

○工場立地動向調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

○外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

○容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《周期調査》

○建設機械動向調査（国土交通省共管）

《四半期ごと調査》

○生コンクリート流通統計調査

○砕石等動態統計調査

○機能性化学品動向調査

《月次調査》

○繊維流通統計調査

○鉄鋼生産内訳月報

○鉄鋼需給動態統計調査

○金属加工統計調査

【商務情報政策局】

《年次調査》

○情報処理実態調査

【商務流通保安グループ】

《月次調査》

○スポットLNG価格調査

【資源エネルギー庁】

《周期調査》

○石油設備調査

《年次調査》

○エネルギー消費統計調査

《月次調査》

○石油輸入調査

○非鉄金属等需給動態統計調査

○非鉄金属海外鉱等受入調査

○貴金属流通統計調査

【中小企業庁】

《年次調査》

○中小企業実態基本調査

【特許庁】

《年次調査》

○知的財産活動調査

○模倣被害実態調査

1. 2. 統計の公表

2016 年度に調査統計グループにおいて公表された統計に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

(1) 年報

○経済産業省生産動態統計年報

鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編

機械統計編

化学工業統計編

繊維・生活用品統計編

紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編

資源・窯業・建材統計編

○商業動態統計年報

○工業統計表

○商業統計表

○特定サービス産業実態調査報告書

○企業活動基本調査報告書

第1巻 総合統計表

第2巻 事業多角化等統計表

第3巻 子会社等統計表

○情報通信業基本調査報告書

○我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）

(2) 季報

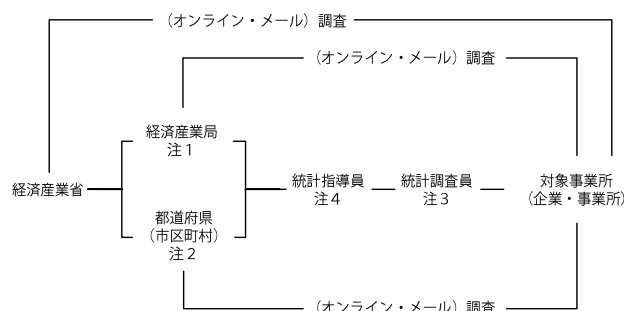
○海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）

(3) 月報（確報）

○経済産業省生産動態統計月報

○特定サービス産業動態統計月報

- 商業動態統計月報
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報
- 製造工業生産予測指数
- 第3次産業活動指数
- 全産業活動指数
- 鉱工業出荷内訳表
- 鉱工業総供給表



(4) 年次、四半期、月次統計に関する速報

- 経済産業省生産動態統計速報
- 商業動態統計速報
- 特定サービス産業実態調査速報
- 特定サービス産業動態統計速報
- 企業活動基本調査速報
- 情報通信業基本調査速報
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報

3. 一次統計

3. 1. 一次統計の概要

調査統計グループの実施する一次統計は、統計法に基づく基幹統計調査とその他総務省の承認を受けて実施する一般統計調査に分けられる。

(1) 一次統計の作成、公表の手順

一次統計の作成公表の手順はおおむね次のとおりである。

(ア) 統計調査の企画立案・調査設計

(イ) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成

(ウ) 総務省承認申請

統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。

(エ) 調査票の配布・収集（参照：第1図）

第1図 調査票の配布・収集経路

注1 経済産業局（内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む）

経済産業局では、調査課等が、当グループの実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等を公表している。

注2 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、商業統計調査、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て、生産動態統計調査及び商業動態統計調査は都道府県の協力を得て実施している。

注3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長、経済産業局長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要な場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。なお、経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注4 統計指導員

商業統計調査、工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の

指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

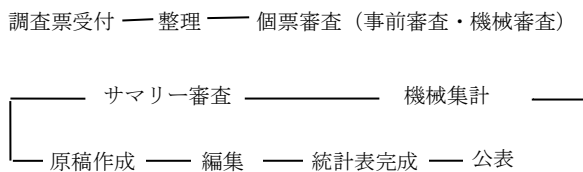
(オ) 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、職員等が行わざるを得ないのが現状である。

(カ) 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、刊行物として公表している。(参照：第2図) また全ての結果概要については、インターネット上においても公表している。なお、一部の統計についてはCD-ROM 又はDVD-ROM による提供を行っている。

第2図 調査票の収集から公表までのフロー



(2) 調査統計グループが実施する主な一次統計調査の概要

(ア) 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として2012年2月に初めて実施した経済統計調査（経済の国勢調査）であり、2016年6月に第2回調査を実施した。当該調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として実施されたものであり、日本の経済活動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産（GDP）、産業連関表の推計や地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途へ利用されている。

(イ) 商業統計調査

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにすることを目的に、1952年から実施している卸売業及び小売業を

対象とした最も基本的な経済統計調査の一つであり、商業の構造を業種別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別、流通経路別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等の実態を明らかにする全数調査である。また、調査周期については、1997年調査から本調査を5年周期とし、中間年（本調査実施2年後）にこれを補完する簡易調査を実施していたが、2012年に経済センサス-活動調査が創設されたことから、簡易調査を廃止し、経済センサス-活動調査実施の2年後に本調査を実施している。

(ウ) 工業統計調査

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにすることを目的に、1909年から実施している製造業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つである。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981年～2009年調査までは、西暦末尾0、3、5、8年を全数調査とし、それ以外については従業者4人以上の事業所を対象に調査を、2010年調査からは従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。2011年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス-活動調査の実施年の前年を除き従業者4人以上の事業所を対象に実施することとしている。

(エ) 経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992年に第1回調査を実施し、1995年以降毎年実施している。調査対象は資本金額又は出資金額3千万円以上、かつ従業者50人以上で鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

(オ) 特定サービス産業実態調査

我が国サービス産業の活動を定量的に実態把握すると

ともに事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1973 年から調査を実施している。2006 年調査から調査体系の見直しを行い、調査対象を事業活動ベース（アクティビティベース）から産業格付ベース（主業ベース）へ変更し、母集団情報を総務省が実施する事業所・企業統計名簿とした。また、調査対象業種を日本標準産業分類の小分類に統一した。

2006 年調査ではソフトウェア業などの 7 業種を対象として実施し、2007 年調査以降順次調査対象業種を拡大し、2009 年調査からは対事業所サービス業 21 業種、個人サービス業 7 業種の 28 業種について調査を実施している。なお、2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止し、以後は経済センサス-活動調査実施年を除き実施している。

（カ）経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態（生産高、出荷高、在庫高等）を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。2016 年時点で本調査において約 1600 品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式（109 月報）を定めている。調査結果は、個別産業施策の基礎資料として利用されるほか、関係業界においても生産計画等の経営指標の基礎資料として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数（I I P）、四半期別 GDP 速報（Q E）等の作成にも用いられている。

（キ）商業動態統計調査

全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業（卸売業、小売業、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としており、消費動向を「もの」の販売活動から月ごとにとらえる唯一の統計である。2014 年 1 月分から一般統計として調査を開始した「専門量販店販売統計調査」を 2015 年 7 月から基幹統計である本調査に組み入れて調査を行っている。本調査は、経済センサス-活動調査を母集団とする標本調査であり、指定事業所調査（個別標本調査）、指定調査区調査（地域標本調査）、指定企業調査の 3 種類がある。

3. 2. 主な一次統計の結果

（1）特定サービス産業実態調査（確報）

（ア）ソフトウェア業

2015 年調査のソフトウェア業の事業所数は 2 万 2531 事業所、事業所全体の年間売上高は 12 兆 9744 億円、うちソフトウェア業務による年間売上高が 10 兆 5634 億円、事業所全体の従業者数は 66 万 8974 人、ソフトウェア業務の事業従事者数は 60 万 8378 人となった。

ソフトウェア業務による売上高の内訳を事業従事者 5 人以上で業務種類別にみると、受注ソフトウェア開発が 8 兆 5252 億円（構成比 82.1%）、ソフトウェア・プロダクツが 1 兆 8575 億円（同 17.9%）となっている（参照：第 1 表）。

第 1 表 ソフトウェア業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計（事業従事者5人以上）					
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ	業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト
10,382,793	8,525,245	1,857,547	1,057,481	555,418	244,648

また、ソフトウェア業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、システムエンジニアが 31 万 365 人（構成比 52.6%）、プログラマが 12 万 4130 人（同 21.0%）などとなっている。

（イ）情報処理・提供サービス業

2015 年調査の情報処理・提供サービス業の事業所数は 1 万 944 事業所、事業所全体の年間売上高は 6 兆 7745 億円、うち情報処理・提供サービス業務による年間売上高が 4 兆 8444 億円、事業所全体の従業者数は 29 万 3990 人、情報処理・提供サービス業務の事業従事者数は 24 万 5660 人となった。

情報処理・提供サービス業務による売上高の内訳を事業従事者 5 人以上で業務種類別にみると、システム等管理運営受託が 1 兆 9174 億円（構成比 40.5%）、情報処理サービスが 1 兆 9036 億円（同 40.2%）などとなっている（参照：第 2 表）。

第2表 情報処理・提供サービス業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)								
年間売上高合計(事業従事者5人以上)								
	情報処理 サービス	システム等 管理運営委託	データベース サービス	インターネット によるもの		各種調査	その他	
					その他			
	4,731,020	1,903,606	1,917,423	242,976	152,135	90,841	285,221	381,795

また、情報処理・提供サービス業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、その他が7万4337人（構成比31.9%）、システムエンジニアが6万7305人（同28.9%）などとなっている。

(ウ) インターネット附随サービス業

2015年調査のインターネット附随サービス業の事業所数は2436事業所、事業所全体の年間売上高は1兆6197億円、うちインターネット附随サービス業務による年間売上高が1兆4868億円、事業所全体の従業者数は4万6913人、インターネット附随サービス業務の事業従事者数は4万7454人となった。

インターネット附随サービス業務による売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、サイト運営業務が6978億円（構成比47.7%）、コンテンツ配信業務が3719億円（同25.4%）などとなっている（参照：第3表）。

第3表 インターネット附随サービス業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)										
年間売上高合計(事業従事者5人以上)										
	サイト運営 業務	コンテンツ 配信業務	A/S/P業務 (ソフトウェア 開発を除く)	セキュリティ サービス業務	サーバー ハウジング 業務	サーバー ホスティング 業務	電子認証 業務	資金・決済 代行業務	その他	
	1,462,302	697,794	371,909	58,481	23,401	9,916	41,255	2,643	88,091	168,812

また、インターネット附随サービス業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、管理・営業部門が1万7711人（構成比39.6%）、システムエンジニアが8236人（同18.4%）などとなっている。

(エ) デザイン業

2015年調査のデザイン業の事業所数は7892事業所、事業所全体の年間売上高は3211億円、うちデザイン業務による年間売上高が3039億円、事業所全体の従業者数は3万1573人、デザイン業務の事業従事者数は3万694人となった。

デザイン業務による年間売上高の内訳を事業従事者5

人以上で業務種類別にみると、グラフィックが1293億円（構成比60.5%）、その他が178億円（同8.3%）などとなっている（参照：第4表）。

第4表 デザイン業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)									
年間売上高合計(事業従事者5人以上)									
	インテリア	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスタイル、 ファッション	マルチメディア	その他	
	213,598	12,082	129,255	10,408	13,779	8,822	8,028	13,422	17,802

また、デザイン業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、グラフィックが9066人（構成比49.1%）、管理・営業部門が3659人（同19.8%）などとなっている。

(オ) 機械設計業

2015年調査の機械設計業の事業所数は6165事業所、事業所全体の年間売上高は5004億円、うち機械設計業務による年間売上高が4782億円、事業所全体の従業者数は4万7536人、機械設計業務の事業従事者数は4万3838人となった。

機械設計業務による年間売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、基本設計が1698億円（構成比40.6%）、詳細設計が1583億円（同37.8%）などとなっている（参照：第5表）。

第5表 機械設計業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計(事業従事者5人以上)					
	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他
418,615	169,788	65,223	158,270	4,390	20,945

また、機械設計業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、機械系が1万9044人（構成比54.7%）、電気系が9057人（同26.0%）などとなっている。

(カ) 機械修理業

2015年調査の機械修理業の事業所数は1万1974事業所、事業所全体の年間売上高は1兆9404億円、うち機械修理業務による年間売上高が1兆6350億円、事業所全体の従業者数は10万354人、機械修理業務の事業従事者数は9万1531人となった。

機械修理業務による年間売上高の内訳を業務種類別に

みると、一般機械器具が 1 兆 2247 億円（構成比 74.9%）、精密機械器具が 1278 億円（同 7.8%）などとなっている（参照：第 6 表）。

第 6 表 機械修理業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計	一般機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	建設・鉱山機械器具	その他
1,635,018	1,224,695	110,885	127,788	95,535	76,115

また、機械修理業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、機械部門が 4 万 6688 人（構成比 60.9%）、管理・営業部門が 1 万 6243 人（同 21.2%）などとなっている。

(キ) 電気機械器具修理業

2015 年調査の電気機械器具修理業の事業所数は 6384 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 2495 億円、うち電気機械器具修理業務による年間売上高が 9773 億円、事業所全体の従業者数は 6 万 3175 人、電気機械器具修理業務の事業従事者数は 5 万 5435 人となった。

電気機械器具修理業務による年間売上高の内訳を業務種類別にみると、電気機械器具が 5270 億円（構成比 53.9%）、情報通信機械器具が 4091 億円（同 41.9%）などとなっている（参照：第 7 表）。

第 7 表 電気機械器具修理業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	電気機械器具	情報通信機械器具	その他
977,307	527,024	409,139	41,143

また、電気機械器具修理業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、機械部門が 1 万 5125 人（構成比 31.8%）、その他部門が 9559 人（同 20.1%）などとなっている。

(ク) 各種物品賃貸業

2015 年調査の各種物品賃貸業の事業所数は 1536 事業所、事業所全体の年間売上高は 4 兆 1715 億円、うち各種物品賃貸業務による年間売上高が 3 兆 4260 億円、事業所全体の従業者数は 2 万 3786 人、各種物品賃貸業務の事業従事者数は 2 万 2645 人となった。

各種物品賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を物

件別にみると、電子計算機・同関連機器が 6806 億円（構成比 20.0%）、産業機械が 3819 億円（同 11.2%）などとなっている（参照：第 8 表）。

第 8 表 各種物品賃貸業務の物件別リース年間契約高

(単位:百万円)									
リース年間契約高合計	産業用機械器具	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
3,406,450	1,843,291	381,929	88,974	165,349	177,380	380,676	280,776	111,400	256,807
リース年間契約高合計(サブス)									
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器	事務用機器	自動車	法人向け	個人向け	スモール・企業用品	その他の物品		
913,636	680,559	233,077	323,474	317,343	6,131	692	325,357		

また、各種物品賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 1 万 8377 人（構成比 88.5%）、保守・管理・操作部門が 2012 人（同 9.7%）などとなっている。

(ケ) 産業用機械器具賃貸業

2015 年調査の産業用機械器具賃貸業の事業所数は 7979 事業所、事業所全体の年間売上高は 3 兆 4268 億円、うち産業用機械器具賃貸業務による年間売上高が 2 兆 7733 億円、事業所全体の従業者数は 6 万 2254 人、産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は 5 万 9959 人となった。

産業用機械器具賃貸業務によるレンタル売上高の内訳を物件別にみると、土木・建設機械が 1 兆 3180 億円（構成比 77.8%）、その他の産業用機械・設備が 1151 億円（同 6.8%）などとなっている（参照：第 9 表）。

第 9 表 産業用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

(単位:百万円)								
レンタル年間売上高合計	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
1,694,836	64,310	3,656	1,318,027	98,114	32,237	15,714	47,642	115,135

また、産業用機械器具賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 2 万 7199 人（構成比 53.9%）、保守・管理・操作部門が 1 万 7492 人（同 34.7%）などとなっている。

(コ) 事務用機械器具賃貸業

2015 年調査の事務用機械器具賃貸業の事業所数は 468 事業所、事業所全体の年間売上高は 8311 億円、うち事務用機械器具賃貸業務による年間売上高が 6322 億円、事業

所全体の従業者数は 4942 人、事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は 4133 人となった。

事務用機械器具賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を物件別にみると、電子計算機・同関連機器が 3587 億円（構成比 84.7%）、事務用機器が 648 億円（同 15.3%）となっている（参照：第 10 表）。

第 10 表 事務用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

(単位:百万円)		
リース年間契約高合計	電子計算機・同関連機器	事務用機器
423,568	358,719	64,848

また、事務用機械器具賃貸業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が 3003 人（構成比 72.7%）、保守・管理・操作部門が 913 人（同 22.1%）などとなっている。

(サ) 自動車賃貸業

2015 年調査の自動車賃貸業の事業所数は 4965 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 5209 億円、うち自動車賃貸業務による年間売上高が 1 兆 3788 億円、事業所全体の従業者数は 3 万 4609 人、自動車賃貸業務の事業従事者数は 3 万 5909 人となった。

自動車賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を法人、個人向け別にみると、法人向けが 9149 億円（構成比 95.5%）、個人向けが 433 億円（同 4.5%）となっている（参照：第 11 表）。

第 11 表 自動車賃貸業務の法人、個人向け別リース年間契約高

(単位:百万円)		
リース年間契約高合計	法人向け	個人向け
958,177	914,899	43,278

また、自動車賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 2 万 5792 人（構成比 85.1%）、保守・管理・操作部門その他が 3010 人（同 9.9%）などとなっている。

(シ) スポーツ・娯楽用品賃貸業

2015 年調査のスポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数は

327 事業所、事業所全体の年間売上高は 92 億円、うちスポーツ・娯楽用品賃貸業務による年間売上高が 76 億円、事業所全体の従業者数は 1605 人、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は 1514 人となった。

スポーツ・娯楽用品賃貸業務による売上高をリース、レンタル別にみると、レンタルが 57 億円（構成比 75.1%）、リースが 19 億円（同 24.9%）となっている（参照：第 12 表）。

第 12 表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース、レンタル別年間売上高

(単位:百万円)		
年間売上高合計	リース	レンタル
7,647	1,907	5,740

また、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が 800 人（構成比 52.8%）、保守・管理・操作部門が 478 人（同 31.6%）などとなっている。

(ス) その他の物品賃貸業

2015 年調査のその他の物品賃貸業の事業所数は 8159 事業所、事業所全体の年間売上高は 8714 億円、うちその他の物品賃貸業務による年間売上高が 6916 億円、事業所全体の従業者数は 6 万 9414 人、その他の物品賃貸業務の事業従事者数は 6 万 1920 人となった。

その他の物品賃貸業務によるレンタル売上高を物件別にみると、その他が 4344 億円（同 64.8%）、貸衣しょうが 1145 億円（同 17.1%）などとなっている（参照：第 13 表）。

第 13 表 その他の物品賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

(単位:百万円)				
レンタル年間売上高合計	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
669,848	22,199	98,816	114,464	434,370

また、その他の物品賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 3 万 5178 人（構成比 68.2%）、保守・管理・操作部門が 8357 人（同 16.2%）などとなっている。

(セ) 広告業

2015 年調査の広告業の事業所数は 9193 事業所、事業所全体の年間売上高は 8 兆 1118 億円、うち広告業務による年間売上高が 7 兆 8883 億円、事業所全体の従業者数は 11 万 9850 人、広告業務の事業従事者数は 11 万 3041 人となった。

広告業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、テレビ広告が 1 兆 9335 億円（構成比 24.5%）、その他が 1 兆 2595 億円（同 16.0%）などとなっている（参照：第 14 表）。

第 14 表 広告業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告
7,888,327	651,646	269,313	1,933,457	100,428	411,231
年間売上高合計(つづき)					
インターネット 広告	屋外広告	折込み・ダイ レクトメール	SP・PR・ 催事企画	そ の 他	
942,789	171,503	990,178	1,158,262	1,259,519	

また、広告業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、営業部門が 4 万 4389 人（構成比 43.3%）、制作部門が 1 万 8046 人（同 17.6%）などとなっている。

(ソ) 計量証明業

2015 年調査の計量証明業の事業所数は 772 事業所、事業所全体の年間売上高は 2185 億円、うち計量証明業務による年間売上高が 1846 億円、事業所全体の従業者数は 1 万 9336 人、計量証明業務の事業従事者数は 1 万 7672 人となった。

計量証明業務による年間売上高を業務種類別にみると、環境計量証明業務の環境測定が 703 億円（構成比 38.1%）、同業務のその他が 228 億円（同 12.4%）などとなっている（参照：第 15 表）。

第 15 表 計量証明業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)						
年間売上高合計	一般計量 証明業務	環境計量 証明業務	環境測定	作業環境 測定	建物内測定	その他の 計量証明業務
184,553	6,636	116,176	70,297	14,671	8,397	22,811

また、計量証明業務の事業従事者を部門別にみると、技術部門が 1 万 3581 人（構成比 76.9%）、管理・営業部門が 3445 人（同 19.5%）などとなっている。

(タ) 映像情報制作・配給業

2015 年調査の映像情報制作・配給業の企業数は 3050 企業、企業全体の年間売上高は 1 兆 3063 億円、うち映像情報制作・配給業務による年間売上高が 1 兆 1225 億円、企業全体の従業者数は 4 万 6640 人、映像情報制作・配給業務の事業従事者数は 4 万 3314 人となった。

映像情報制作・配給業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、テレビジョン番組制作・配給業務が 6243 億円（構成比 55.6%）、映画制作・配給業務が 2592 億円（同 23.1%）などとなっている（参照：第 16 表）。

第 16 表 映像情報制作・配給業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	映画制作・ 配給業務	テレビジョン 番組制作・ 配給業務	ビデオ(DVD) 制作・発売業務
1,122,542	259,165	624,309	239,068

また、映像情報制作・配給業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、制作部門が 2 万 4855 人（構成比 70.5%）、管理・営業部門が 5717 人（同 16.2%）などとなっている。

(チ) 音声情報制作業

2015 年調査の音声情報制作業の企業数は 323 企業、企業全体の年間売上高は 3508 億円、うち音声情報制作業務による年間売上高が 2968 億円、企業全体の従業者数は 5190 人、音声情報制作業務の事業従事者数は 4308 人となった。

音声情報制作業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、音楽ソフト制作業務が 2857 億円（構成比 96.3%）、ラジオ番組制作業務が 111 億円（同 3.7%）となっている（参照：第 17 表）。

第 17 表 音声情報制作業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)		
年間売上高合計	音楽ソフト 制作業務	ラジオ番組 制作業務
296,786	285,693	11,093

また、音声情報制作業務の事業従事者を部門別にみると、企画・制作部門が 2229 人（構成比 51.7%）、管理部門が 1099 人（同 25.5%）などとなっている。

(ツ) 新聞業

2015 年調査の新聞業の企業数は 770 企業、企業全体の年間売上高は 2 兆 887 億円、うち新聞業務による年間売上高が 1 兆 8247 億円、企業全体の従業者数は 5 万 4883 人、新聞業務の事業従事者数は 5 万 506 人となった。

新聞業務による売上高の内訳を常用雇用者 5 人以上で業務種類別にみると、新聞販売収入が 1 兆 2625 億円（構成比 69.6%）、広告料収入が 5251 億円（同 28.9%）などとなっている（参照：第 18 表）。

第 18 表 新聞業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計（常用雇用者5人以上）							（単位：百万円）	
	新聞販売収入	広告料収入	新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他	その他収入	
1,813,794	1,262,484	525,087	470,185	10,343	4,338	40,221	26,222	

また、新聞業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集部門が 2 万 6065 人（構成比 53.3%）、管理・営業部門が 1 万 3650 人（同 27.9%）などとなっている。

(テ) 出版業

2015 年調査の出版業の企業数は 3370 企業、企業全体の年間売上高は 1 兆 8769 億円、うち出版業務による年間売上高が 1 兆 7067 億円、企業全体の従業者数は 5 万 6172 人、出版業務の事業従事者数は 5 万 2860 人となった。

出版業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、書籍販売収入が 9789 億円（構成比 53.3%）、雑誌販売収入が 4393 億円（同 23.9%）などとなっている（参照：第 19 表）。

第 19 表 出版業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計						（単位：百万円）	
	書籍販売収入	雑誌販売収入	広告料収入	ロイヤリティ収入	その他の収入		
1,706,746	978,889	439,344	195,043	36,048	57,422		

また、出版業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集・製作部門が 2 万 1464 人（構成比 47.7%）、営業部門が 1 万 3459 人（同 29.9%）などとなっている。

(ト) 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

2015 年調査の映像・音声・文字情報制作に附帯するサ

ービス業の企業数は 1651 企業、企業全体の年間売上高は 1834 億円、うち映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務による年間売上高が 1716 億円、企業全体の従業者数は 1 万 5723 人、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数は 1 万 5391 人となった。

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、その他が 864 億円（構成比 50.3%）、ポストプロダクション業務が 454 億円（同 26.4%）などとなっている（参照：第 20 表）。

第 20 表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計							（単位：百万円）	
	ニュース供給業務	貸スタジオ業務	音楽スタジオ業務	撮影スタジオ業務	ポストプロダクション業務	その他		
171,555	20,163	11,780	4,804	3,085	45,362	86,361		

また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集部門が 4482 人（構成比 37.2%）、管理・営業部門が 2359 人（同 19.6%）などとなっている。

(ナ) クレジットカード業、割賦金融業

2015 年調査のクレジットカード業、割賦金融業の企業数は 200 企業、企業全体の年間取扱高は 60 兆 4530 億円、うちクレジットカード業務、割賦金融業務による年間取扱高が 47 兆 5651 億円、企業全体の従業者数は 5 万 761 人、クレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者数は 3 万 8139 人となった。

クレジットカード業務、割賦金融業務による年間取扱高の内訳を業務種類別にみると、販売信用業務が 40 兆 8108 億円（構成比 85.8%）、割賦金融業務が 4 兆 6899 億円（同 9.9%）、消費者金融業務が 2 兆 644 億円（同 4.3%）となっている（参照：第 21 表）。

第 21 表 クレジットカード業務、割賦金融業務の業務種類別年間取扱高

年間取扱高合計					（単位：百万円）	
	クレジット カード業務	販売信用 業務		消費者 金融業務	割賦金融 業務	
47,565,097	42,875,227	40,810,797		2,064,430	4,689,870	

また、クレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が1万6857人（構成比44.2%）、顧客・加盟店管理部門が1万212人（同26.8%）などとなっている。

（二）冠婚葬祭業

2015年調査の冠婚葬祭業の事業所数は9609事業所、事業所全体の年間売上高は1兆9697億円、うち冠婚葬祭業務による年間売上高が1兆8774億円、事業所全体の従業者数は12万1028人、冠婚葬祭業務の事業従事者数は12万4846人となった。

冠婚葬祭業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、葬儀業務が1兆3739億円（構成比73.2%）、結婚式場業務が4836億円（同25.8%）などとなっている（参照：第22表）。

第22表 冠婚葬祭業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計			
（単位：百万円）			
	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業
1,877,442	483,625	1,373,940	19,878

また、冠婚葬祭業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、宴会・会食、サービスが3万3665人（構成比29.2%）、営業部門が2万7373人（同23.7%）などとなっている。

（ヌ）映画館

2015年調査の映画館の事業所数は523事業所、事業所全体の年間売上高は2755億円、うち映画館業務による年間売上高が2122億円、事業所全体の従業者数は1万9587人、映画館業務の事業従事者数は1万4269人となった。

映画館業務による売上高の内訳を立地別にみると、駅周辺型が973億円（構成比45.9%）、市街地型が476億円（同22.4%）などとなっている（参照：第23表）。

第23表 映画館業務の立地別年間売上高

年間売上高合計				
（単位：百万円）				
	駅周辺型	市街地型	ロードサイド型	その他
212,150	97,303	47,597	15,006	52,246

また、映画館業務の事業従事者を部門別にみると、出札・案内が9239人（構成比64.7%）、管理・営業部門が

2033人（同14.2%）などとなっている。

（ネ）興行場、興行団

2015年調査の興行場、興行団の事業所数は2271事業所、事業所全体の年間売上高は9308億円、うち興行場、興行団業務による年間売上高が8454億円、事業所全体の従業者数は2万7444人、興行場、興行団業務の事業従事者数は4万722人となった。

興行場、興行団業務による売上高の内訳を形態別にみると、劇団が2344億円（構成比27.7%）、興行場が2270億円（同26.9%）などとなっている（参照：第24表）。

第24表 興行場、興行団業務の形態別年間売上高

年間売上高合計							
（単位：百万円）							
	興行場	劇団	コンサート・ツアー業	楽団、舞踊団	プロ野球球団	プロサッカークラブ	その他の演芸・スポーツ興行団等
845,362	226,987	234,362	173,670	33,292	89,742	44,881	42,428

また、興行場、興行団業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、選手・出演者が1万8714人（構成比49.5%）、管理・営業部門が9376人（同24.8%）などとなっている。

（ノ）スポーツ施設提供業

2015年調査のスポーツ施設提供業の事業所数は1万2727事業所、事業所全体の年間売上高は1兆8655億円、うちスポーツ施設提供業務による年間売上高が1兆6218億円、事業所全体の従業者数は26万2168人、スポーツ施設提供業務の事業従事者数は25万4073人となった。

スポーツ施設提供業務による売上高の内訳を形態別にみると、ゴルフ場が6773億円（構成比41.8%）、フィットネスクラブが5270億円（同32.5%）などとなっている（参照：第25表）。

第25表 スポーツ施設提供業務の形態別年間売上高

年間売上高合計							
（単位：百万円）							
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	体育館	テニス場	バドミントン・テニス練習場
1,621,825	677,327	180,974	37,048	526,976	60,198	28,447	8,404

また、スポーツ施設提供業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、指導員が5万8402人（構成比24.0%）、フロントが4万7047人（同19.3%）などとなっている。

(ハ) 公園、遊園地・テーマパーク

2015 年調査の公園、遊園地・テーマパークの事業所数は 135 事業所、事業所全体の年間売上高は 6652 億円、うち公園、遊園地・テーマパーク業務による年間売上高が 2840 億円、事業所全体の従業者数は 4 万 3671 人、公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者数は 2 万 5862 人となった。

公園、遊園地・テーマパーク業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、テーマパークが 2419 億円（構成比 85.2%）、遊園地が 320 億円（同 11.3%）などとなっている（参照：第 26 表）。

第 26 表 公園、遊園地・テーマパーク業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	公園	遊園地	テーマパーク
284,009	10,114	31,971	241,923

また、公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者を部門別にみると、現業が 1 万 4552 人（構成比 56.3%）、管理・営業部門が 5007 人（同 19.4%）などとなっている。

(ヒ) 学習塾

2015 年調査の学習塾の事業所数は 4 万 8572 事業所、事業所全体の年間売上高は 9362 億円、うち学習塾業務による年間売上高が 9282 億円、事業所全体の従業者数は 31 万 1975 人、学習塾業務の事業従事者数は 31 万 7575 人となった。

学習塾業務による売上高の内訳を受講生区分別にみると、集団指導方式（中学生）が 2896 億円（構成比 31.2%）、集団指導方式（小学生）が 2424 億円（同 26.1%）などとなっている（参照：第 27 表）。

第 27 表 学習塾業務の受講生区分別年間売上高

(単位:百万円)							
年間売上高合計	集団指導方式			個別指導方式			
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上	
928,238	627,769	242,400	289,617	95,752	300,468	49,401	130,363

また、学習塾業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、非専任講師が 19 万 7249 人（構成比 76.4%）、専任講師が 3 万 1337 人（同 12.1%）などとなっている。

(フ) 教養・技能教授業

2015 年調査の教養・技能教授業の事業所数は 7 万 8632 事業所、事業所全体の年間売上高は 9175 億円、うち教養・技能教授業務による年間売上高が 8697 億円、事業所全体の従業者数は 23 万 2586 人、教養・技能教授業務の事業従事者数は 36 万 6470 人となった。

教養・技能教授業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、その他の教養・技能教授業務が 6363 億円（構成比 73.2%）、外国語会話教授業務が 1736 億円（同 20.0%）などとなっている（参照：第 28 表）。

第 28 表 教養・技能教授業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
869,709	59,870	173,584	636,255

また、教養・技能教授業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、非専任講師が 19 万 4772 人（構成比 72.0%）、専任講師が 3 万 5791 人（同 13.2%）などとなっている。

(2) 経済産業省企業活動基本調査（確報）

(ア) 主要数値

2016 年 3 月 31 日現在で実施した企業活動基本調査（2016 年調査、2015 年度実績）の企業数は、3 万 231 社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付された企業数は、2 万 8759 社となった。これらの企業が保有する事業所数は 42 万 61 事業所、常時従業者数は 1,447 万人、保有子会社数は 9 万 4884 社となった。また、売上高は 682 兆 4021 億円、経常利益は 32 兆 5142 億円となった。

企業数を産業別にみると、製造企業 1 万 2891 社、卸売企業 5,767 社、小売企業 3,558 社であった（参照：第 29 表）。

第 29 表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2014年度	30,180	435,762	14,762,893	7,157,615	255,468	342,237	97,472
	2015年度	30,231	445,448	15,221,602	7,085,694	273,964	349,897	99,954
	前年度比(%)	0.2	2.2	3.1	▲1.0	7.2	2.2	2.5
	2014年度	28,758	411,048	14,057,790	6,930,223	238,804	324,818	92,535
合計	2015年度	28,759	420,061	14,471,054	6,824,021	249,804	325,142	94,884
	前年度比(%)	0.0	2.2	2.9	▲1.5	4.6	0.1	2.5
	2014年度	12,931	76,283	5,190,275	2,875,200	134,207	193,491	50,643
	2015年度	12,891	75,871	5,280,149	2,832,226	130,289	185,387	52,127
製造業	前年度比(%)	▲0.3	▲0.5	1.7	▲1.5	▲2.9	▲4.2	2.9
	2014年度	5,804	68,556	1,558,019	2,229,555	28,972	50,530	23,129
	2015年度	5,767	69,185	1,548,699	2,157,008	31,205	46,367	23,540
	前年度比(%)	▲0.6	0.9	▲0.6	▲3.3	7.7	▲8.2	1.8
卸売業	2014年度	3,587	150,257	3,258,465	858,704	21,166	23,541	4,532
	2015年度	3,558	154,385	3,363,597	869,743	25,030	27,044	4,569
	前年度比(%)	▲0.8	2.7	3.2	1.3	18.3	14.9	0.8
小売業	2014年度	3,587	150,257	3,258,465	858,704	21,166	23,541	4,532
	2015年度	3,558	154,385	3,363,597	869,743	25,030	27,044	4,569
	前年度比(%)	▲0.8	2.7	3.2	1.3	18.3	14.9	0.8

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は14.6事業所（前年度差0.3事業所増）、常時従業者数は503人（前年度比2.9%増）、保有子会社数は7.4社（前年度差0.1社増）となった。また、売上高は237億28百万円（前年度比▲1.5%減）、経常利益は11億31百万円（同0.1%増）となった。

調査対象の約半数を占める製造企業の保有事業所数は5.9事業所（前年度差0.0事業所）、保有子会社数は8.7社（同0.1社増）、常時従業者数は410人（前年度比2.2%増）となった。売上高は219億71百万円（同▲1.2%減）、経常利益は14億38百万円（同▲3.9%減）となった（参照：第30表）。

第30表 主な産業の1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2014年度	14.3	489	24,098.4	830.4	1,129.5	7.3
	2015年度	14.6	503	23,728.3	868.6	1,130.6	7.4
	前年度比(%)	0.3	2.9	▲1.5	4.6	0.1	0.1
製造業	2014年度	5.9	401	22,234.9	1,037.9	1,496.3	8.6
	2015年度	5.9	410	21,970.6	1,010.7	1,438.1	8.7
	前年度比(%)	0.0	2.2	▲1.2	▲2.6	▲3.9	0.1
卸売業	2014年度	11.8	268	38,414.1	499.2	870.6	7.5
	2015年度	12.0	269	37,402.6	541.1	804.0	7.6
	前年度比(%)	0.2	0.4	▲2.6	8.4	▲7.6	0.1
小売業	2014年度	41.9	908	23,939.3	590.1	656.3	3.4
	2015年度	43.4	945	24,444.7	703.5	760.1	3.4
	前年度比(%)	1.5	4.1	2.1	19.2	15.8	0.0

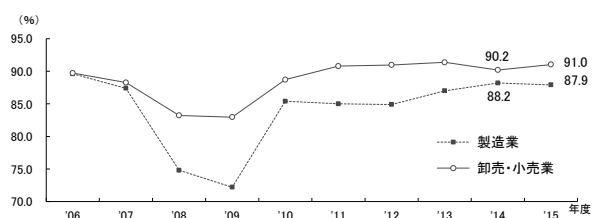
（注1）1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

（注2）1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

（イ）経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造企業が87.9%（前年度差▲0.3%ポイント低下）、卸売・小売企業は91.0%（同0.8%ポイント上昇）となった（参照：第3図）。

第3図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移



（ウ）子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は、1万2751社、子会社保有企業比率は44.3%（前年度差0.3%ポイント上昇）となった。

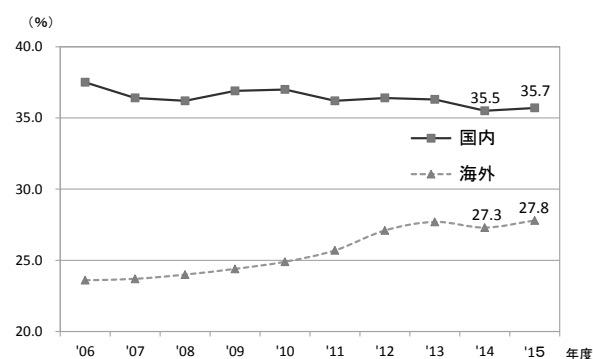
製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内35.7%、

海外27.8%となった（参照：第31表、第4図）。

第31表 主な産業の子会社の保有状況（企業数）

	企業数 2015 年度	子会社を保有する企業数				
		2014 年度	2015 年度	保有比率(%)		
				2014 年度	2015 年度	前年度差 (%ポイント)
合計	28,759	12,664	12,751	44.0	44.3	0.3
製造業	12,891	5,916	5,970	45.8	46.3	0.5
卸売・小売業	9,325	4,450	4,437	47.4	47.6	0.2

第4図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

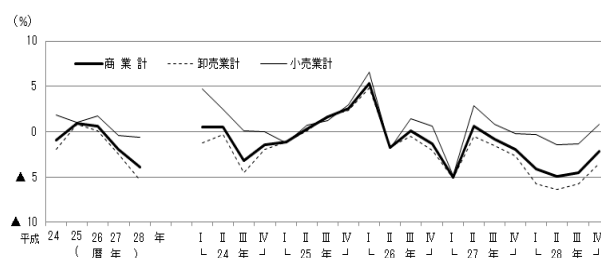


（3）商業動態統計調査（確報）

（ア）商業販売額の動向

2016年の商業販売額は、442兆2830億円、前年比▲3.9%と2年連続の減少となった。（参照：第5図）

第5図 商業販売額の推移（前年比・前年同期比）

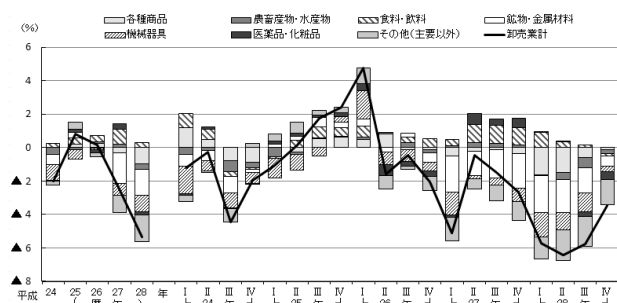


（イ）卸売業販売額の動向

2016年の卸売業販売額は、鉱物・金属材料卸売業や機械器具卸売業などが減少したことにより、302兆4060億円、前年比▲5.3%と2年連続の減少となった。これは、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業が、半導体等電子部品の輸出入減や自動車の輸出減などで減少したことなどによる。一方、食料・飲料卸売業は、小売業及び外

食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより増加となった。（参照：第6図）

第6図 主要卸売業種別販売額寄与度の推移
（前年比・前年同期比）



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油及び液化天然ガスの輸入減や鉄鋼製品等の国内向けの減少などにより、35兆3720億円、前年比▲8.1%と2年連続の減少となった。

(b) 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出入減などにより、2兆9880億円、前年比▲12.3%と4年ぶりの減少となった。

(c) 衣服・身の回り品卸売業は、衣類・同付属品の輸入減及び小売業向けの減少などにより、4兆8260億円、前年比▲15.7%と、1992年から25年連続の減少となった。

(d) 農畜産物・水産物卸売業は、野菜の相場高や水産物の取扱いの減少及び穀物類の輸入減などにより、22兆1350億円、前年比▲4.4%と3年ぶりの減少となった。

(e) 食料・飲料卸売業は、小売業及び外食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより、46兆3780億円、前年比2.1%と7年連続の増加となった。

(f) 建築材料卸売業は、木材・木製品等の輸入減などにより、16兆610億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった。

(g) 化学製品卸売業は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出入減などにより、15兆580億円、前年比▲6.7%と2年連続の減少となった。

(h) 鉱物・金属材料卸売業は、原油及び石油・石炭

製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向けの減少などにより、40兆840億円、前年比▲11.1%と3年連続の減少となった。

(i) 機械器具卸売業は、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出入減や通信機の輸入減及びテレビや家電製品の国内向けの減少などにより減少、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び原動機等の輸出減などにより減少、自動車等が自動車等の輸出減などにより減少、その他の機械器具が科学光学機器の輸出入減などにより減少したことなどにより、63兆3450億円、前年比▲4.7%と6年連続の減少となった。

(j) 家具・建具・じゅう器卸売業は、木製品等の輸入減や家具、建具等の取扱いの減少などにより、2兆4660億円、前年比▲5.8%と5年連続の減少となった。

(k) 医薬品・化粧品卸売業は、医療用医薬品の国内向けの減少や医薬品の輸入減などにより、24兆9840億円、前年比▲2.2%と2年ぶりの減少となった。

(l) その他の卸売業は、たばこ等の国内向けの減少などにより、28兆7090億円、前年比▲8.3%と3年連続の減少となった。

(B) 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、100兆970億円、前年比▲5.8%と2年連続の減少となった。これは、原油、石油製品の国内向け減少、液化天然ガスの輸入の減少、鉄鋼の輸出及び国内向けが減少となったことなどによる。

販売額を商品別にみると、農畜産物・水産物、医薬品・化粧品、食料・飲料などが増加となったものの、石油・石炭を始め、鉄鋼、化学製品、非鉄金属、自動車などが減少となった。

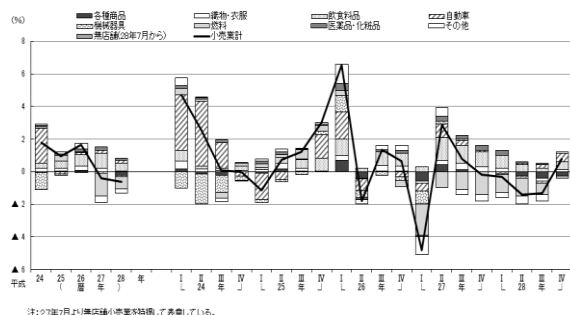
(ウ) 小売業販売額の動向

2016年の小売業販売額は、飲食料品小売業、自動車小売業などが増加したものの、燃料小売業や各種商品小売業（百貨店など）、機械器具小売業が減少したことなどにより、139兆8770億円、前年比▲0.6%と2年連続の減少となった。これは、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、各種商品小売業（百貨店

など)が天候不順や閉店の影響から主力の衣料品を中心に不調だったことなどにより減少、機械器具小売業が、パソコン需要の低迷に加え、パソコン周辺機器などが不調だったことなどにより減少となったことによる。一方、飲食料品小売業が、畜産品や総菜に動きがみられたことに加え、野菜の相場高などにより増加、自動車小売業が、新型車効果により普通車などが好調だったことに加え、輸入車も好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアの堅調及び化粧品が好調だったことなどにより増加、繊維物・衣服・身の回り品小売業が、季節商材に動きがみられたことなどにより増加となった。(参照：第7図)

第7図 小売業業種別販売額寄与度の推移

(前年比・前年同期比)



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品小売業(百貨店など)は、化粧品が好調だったものの、天候不順や閉店の影響から主力の衣料品を中心に不調だったことなどにより、前年比▲2.5%と2年連続の減少となった。

(b) 繊維物・衣服・身の回り品小売業は、天候不順の影響から秋後半商材が不調だったものの、春前半の気温高や秋後半の低温により季節商材に動きがみられたことなどにより、前年比 0.5%と7年連続の増加となった。

(c) 飲食料品小売業は、畜産品や総菜に動きがみられたことに加え、野菜の相場高、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比 1.5%と10年連続の増加となった。

(d) 自動車小売業は、新型車効果により普通車などが好調だったことに加え、輸入車も好調だったことなどにより、前年比 1.4%と3年連続の増加となった。

(e) 機械器具小売業は、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどは動きがみられたものの、パソコン需要の低迷に加え、パソコン周辺機器などが不調だったことなどにより、前年比▲1.9%と2年連続の減少となった。

(f) 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年比▲8.8%と3年連続の減少となった。

(g) 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアが好調だったことに加え、化粧品や医薬品などが好調だったことなどにより、前年比 1.9%と5年連続の増加となった。

(h) その他小売業は、DIY素材・用品や家庭用品・日用品に動きがみられたものの、天候不順の影響から園芸・エクステリアなどが不調だったことなどにより、前年比 ▲0.0%の横ばいとなった。

(B) 百貨店・スーパーの動向

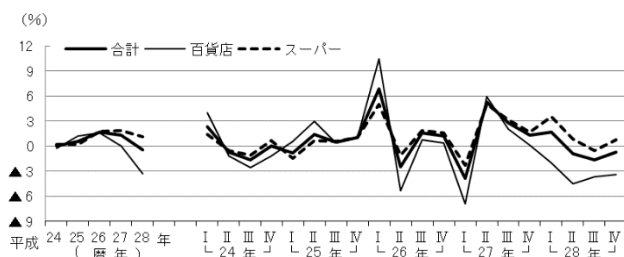
小売業販売額の約15%を占める百貨店・スーパーの年間販売額は、19兆5979億円、前年比▲0.4%と4年ぶりの減少となった。これは、スーパーが新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に主力の飲食料品が堅調だったことから増加となったものの、百貨店が円高や株価低迷を背景とした消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などから減少となったことによる。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などから、衣料品全般の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、化粧品が好調だったものの、高額商品や家庭用品、家具などが不調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.9%と3年ぶりの減少となった。(参照：第8図)

第8図 百貨店・スーパーの販売額推移

(前年比・前年同期比)



(a) 百貨店

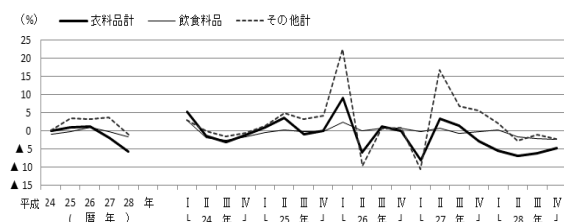
百貨店の年間販売額は、6兆5976億円、前年比▲3.3%と2年連続の減少となった。これは、化粧品が好調だったものの、円高や株価低迷を背景とした消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響から、主力の衣料品を中心に不調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などにより、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、一部店舗の改装中による売場面積減少や閉店の影響により減少となった。その他は、化粧品が国内需要、訪日外国人旅行者（インバウンド）需要とともに好調だったものの、高額商品などの動きが鈍かったことに加え、家庭用品などが低調だったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲2.9%と5年ぶりの減少となった。（参照：第9図）

第9図 百貨店の商品別販売額の推移

(前年比・前年同期比)



(b) スーパー

スーパーの年間販売額は、13兆2億円、前年比1.1%と6年連続の増加となった。これは、天候不

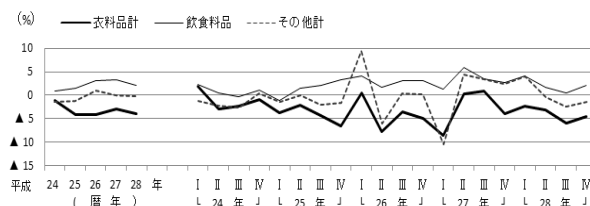
順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、衣料品や家庭用品などが低調だったものの、新店効果に加え、飲食料品が畜産品や総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、総菜や畜産品などが堅調だったことに加え、秋以降に野菜の相場高がみられたことなどにより増加となった。その他は、化粧品や省エネタイプの生活家電などに動きがみられたものの、消費者の節約志向の高まりなどから、不要不急品の買い控えにより家庭用品などの動きが鈍かったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.1%と3年連続の増加となった。（参照：第10図）

第10図 スーパーの商品別販売額の推移

(前年比・前年同期比)



(c) コンビニエンスストアの動向

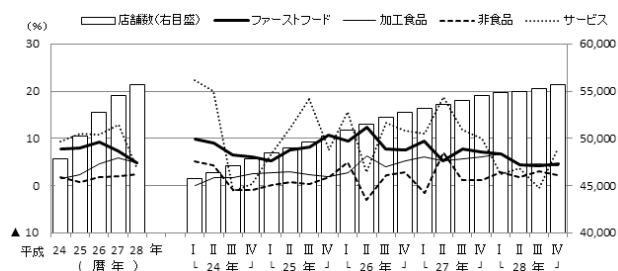
コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、ファーストフード及び日配食品などが好調だったことなどにより、11兆4456億円、前年比4.1%と18年連続の増加となった。

商品販売額は、10兆8246億円、同4.1%の増加となった。

商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、ファーストフード、調理パン、調理麺などが好調だったことにより、4兆2903億円、同4.9%と7年連続の増加となった。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことにより、3兆795億円、同4.9%と7年連続の増加となった。非食品は、雑誌・書籍が不調だったものの、日用品などが好調だったことにより、3兆4547億円、同2.5%と18年連続の増

加となった。サービス売上高は、各種チケットの取扱い増やプリペイドカードなどが好調だったことにより、6210 億円、同 3.4%と 10 年連続の増加となった（参照：第 11 図）。

第 11 図 コンビニエンスストアの販売額及びサービス売上高・店舗数推移（前年比・前年同期比）

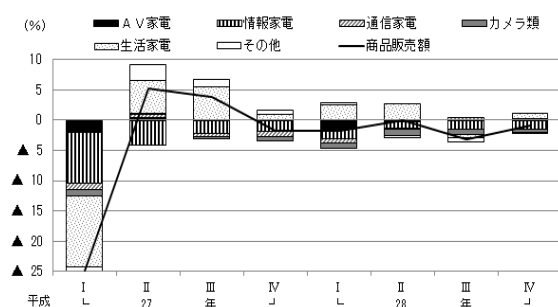


(D) 家電大型専門店の動向

家電大型専門店の年間販売額は、4 兆 1830 億円、前年比▲1.5%と 2 年連続の減少となった。

商品別にみると、パソコン本体と周辺機器の需要減が続いた情報家電が同▲6.1%と 2 年連続で減少し、次いで、カメラ類が同▲14.9%の減少、テレビ、レコーダー等の A V 家電が同▲3.4%の減少となった。一方、生活家電は省エネタイプや大型の洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどが堅調だったことで同 3.4%と 2 年ぶりの増加となった。（参照：第 12 図）

第 12 図 家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移（前年同期比）

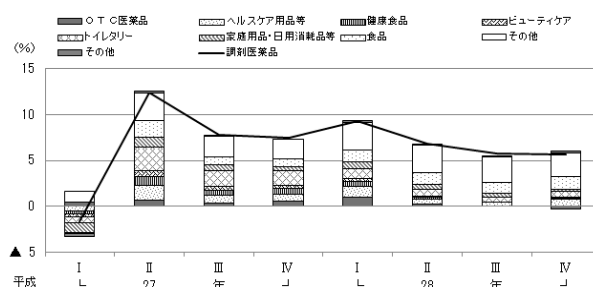


(E) ドラッグストアの動向

ドラッグストアの年間販売額は、5 兆 7258 億円、前年比 6.8%と 2 年連続の増加となった。これは、前年と比べ店舗数が 643 店舗（前年末比 4.7%増）増加していることも寄与している。

商品別にみると、食品が前年比 11.4%の増加、家庭用品・日用消耗品・ペット用品が同 8.3%の増加と、これらの品ぞろえを増やしたこと等が大きく寄与していることや、ビューティケアも同 5.1%の増加と、国内、インバウンド需要ともに好調であった。また、新店効果に支えられ、残り全ての商品が前年を上回った。（参照：第 13 図）

第 13 図 ドラッグストア商品別販売額寄与度の推移（前年同期比）

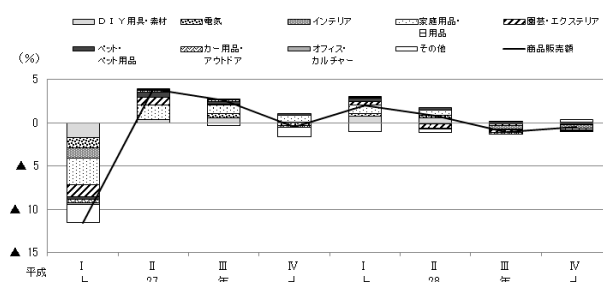


(F) ホームセンターの動向

ホームセンターの年間販売額は、3 兆 3090 億円、前年比 0.2%の増加となった。

商品別にみると、家庭用品・日用品が同 1.4%の増加、同様に D I Y 用具・素材が同 1.4%の増加と堅調だったことに加え、ペット・ペット用品が同 2.6%の増加と堅調であった。一方、天候不順の影響などによりインテリアが同▲3.1%の減少、園芸・エクステリアが同▲0.9%の減少、カー用品・アウトドアが同▲1.1%の減少と、低調であった。（参照：第 14 図）

第 14 図 ホームセンター商品別販売額寄与度の推移（前年同期比）



4. 二次統計（加工統計の作成業務等）

4. 1. 二次統計の概要

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計を作成しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

(1) 主な二次統計の概要

（ア）鉱工業指数

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の8種類の鉱工業指数を作成している。

- 生産指数（付加価値額ウェイト）
- 生産指数（生産額ウェイト）
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指数のほかに、業種分類（製造工業16業種と鉱業の合計17業種）と財分類の2つの分類方法によって個別の指数を集計している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指数は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指数に採用されている。

生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指数化したものであり、稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（195品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものである。基準時については、2013年6月18日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、接続係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1978年1月以降のデータが利用可能となっている。

（イ）第3次産業活動指数

第3次産業活動指数は、第3次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として作成している。第3次産業活動指数の総合指数は、個別業種のサービス（役務）の生産活動を表すデータから作られる各指数系列を、各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウェイト付けして総合化したものである。第3次産業活動指数は基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指数と同義なものを目指している。

基準時については、2015年9月14日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の第3次産業活動指数では第3次産業に属する業種として[1]電気・ガス・熱供給・水道業、[2]情報通信業、[3]運輸業、郵便業、[4]卸売業、[5]金融業、保険業、[6]物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）、[7]事業者向け関連サービス、[8]小売業、[9]不動産業、[10]医療、福祉、[11]生活娯楽関連サービスを対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

（ウ）鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指数の生産者出荷指数と貿易統計（輸出）を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（輸入）を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものであり、2013年9月13日に基準時を2005年基準から2010年基準へ改定した。

両表とも2010年基準の指数では、2008年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年、年度）の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ（共に季節調整済指数）のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

- ・鉱工業出荷内訳表：（四半期）1978年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降
- ・鉱工業総供給表：（四半期）1983年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降

（エ）全産業活動指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものであり、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去の系列については、リンク係数による接続が可能な系列について接続指数を作成、公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

（オ）産業連関表の作成

産業連関表は、一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、各産業部門の投入（費用）構造及び産出（販売）構造が把握できる（参照：第32表）。産業連関表はGDPを始めとした国民経済計算（SNA）の基準値や各種指数のウェイト算定等に利用さ

れているとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、産業連関表（基本表）、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

第32表 2011年産業連関表（確報）のひな型（3部門表）

(単位：兆円)

需要部門（需手）		中間需要部門					最終需要部門					国内生産額
供給部門（需手）	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費費	投資費	輸出	その他	輸入			
第1次産業	1	8	1	11	3	0	0	0	-3	12		
第2次産業	3	178	60	241	62	74	54	4	-72	363		
第3次産業	2	66	143	211	316	17	16	12	-9	565		
中間投入計	6	252	205	463	382	91	71	16	-83	940		
雇用者所得	1	64	183	248								
営業余剰・他	4	48	176	228								
粗付加価値額	6	111	360	477								
国内生産額	12	363	565	940								

【産業連関表（基本表）】

産業連関表は、総務省を始めとする関係10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同作業として、1955年以降おおむね5年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2011年表」で、速報を2014年12月19日に、確報を2015年6月16日にそれぞれ公表した。

また、産業連関表（基本表）の確報公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

- [1]物量表
- [2]屑・副産物の発生及び投入表
- [3]雇用表
- [4]雇用マトリックス
- [5]固定資本マトリックス
- [6]産業別商品産出構成表
- [7]自家輸送マトリックス

さらに、2011年表と過去に作成した2時点を接続した「2000-2005-2011年接続産業連関表」を2015年度に作成し、2016年5月27日に公表した。

今回の産業連関表（基本表）となる、2015年表の作成に当たり、作成事務に係る基本的事項を定めた「平成27年（2015年）産業連関表作成基本方針」を2016年3月18日に産業連関部局長会議により決定し、2017年度には基本方針で示された産業連関表上の基本設計を詳細かつ具体化した「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」を作成するとともに、2019年度の公表に向けて作業を進

めている。

【延長産業連関表】

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的に作成しており、その結果として、おおむね5年ごとに作成・公表される産業連関表（基本表）を補完する役割をも果たしている。

延長産業連関表は、1973 年以降、毎年、作成・公表してきたが、情報技術を始めとした様々な変化により、産業構造が短期間で大きく変化するようになり、より早期の公表が望まれるようになった。このため、2000 年表より、作成方法を簡略化し、部門数も縮小した簡易延長産業連関表を新たに作成することで、対象年次の約 1 年以内を目途に公表の早期化を図った。また、簡易延長産業連関表の立ち上げに伴い、従来の延長産業連関表は、1999 年表をもって一時中止した。

しかしながら、エネルギー分析や価格分析、特定分野の分析等において、より詳細な部門分類レベルでの分析が求められ、基本分類での産業連関表が切望された。これらの要望を踏まえ、2004 年表から基本分類での延長産業連関表の作成・公表を再開している。

最新の延長産業連関表は、2011 年の産業連関表（基本表）をベース（2011 年基準）に基準改定作業を行い、「2012 年延長産業連関表」及び「2013 年延長産業連関表」を 2016 年 4 月 25 日に 2 年分を併せて公表し、「2014 年延長産業連関表」も 2017 年 3 月 30 日に公表した。

なお、簡易延長産業連関表は、「2012 年簡易延長産業連関表」（2005 年基準）を 2014 年 3 月 28 日に公表したのを最後に、その後は作表を行っていない。

【地域産業連関表】

地域産業連関表は、地域経済に着目し、1960 年表から 5 年ごとに経済産業省本省と各経済産業局との共同作業で作成している。1980 年表からは沖縄開発庁（現内閣府）沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県を含めた 9 地域産業連関表を作成している。9 地域産業連関表は、全国整合がとれており、精度の信頼性が確保されたものである。公表された表として最も新しいものは「2005 年地域産業連関表」で、2009 年 9 月から 12 月までの期間に各経済産業

局及び沖縄県において公表された。

2011 年地域産業連関表の作成に向けて、各経済産業局と連携を図り、「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱」を 2013 年 5 月に策定したものの、2015 年度では作業を中断している。

さらに、2011 年表の次の表となる 2015 年地域産業連関表については、これまで経済産業省本省が作成していた「地域間産業連関表」の作成を行わない方針を 2015 年 5 月に決定し、これに伴い地域産業連関表作成のための基礎資料となる「商品流通調査」（一般統計調査）も都道府県と協議の上、経済産業省では実施しないこととした。

【国際産業連関表】

国際産業連関表は、各国の産業連関表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、言わば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することが可能になる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1986 年度から、1985 年表を対象として作成され、それ以降 5 年ごとに作成されている。

これまでに、1985 年、90 年、95 年「日米表（速報）」、「日米表（確報）」、1985 年、90 年「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」、1985 年、90 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表」、1995 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表（速報）」、2000 年「日米表」をそれぞれ公表した。

最新の表は、2012 年度に作成した「2005 年日米表」である（公表は、2013 年 5 月）。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力支援プロジェクトの下 2009 年度から 3 年計画で、国際産業連関表としては初めて政府間協力により作成し、「2007 年日中国際産業連関表」を 2012 年 3 月に公表した。

（カ）経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上述の各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第 3 次産業を中心とした産業活動の動向を分析し、四半期ごとに「ミニ経済分析」として公表し

ている。

4. 2. 主な二次統計の結果

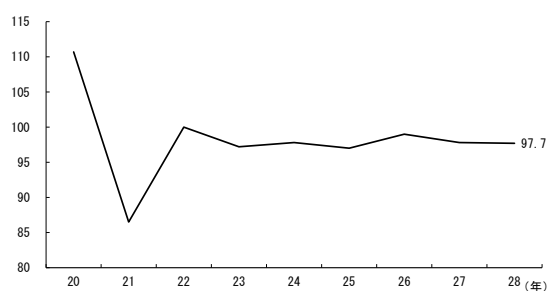
(ア) 鉱工業指数

2016 年の鉱工業生産指数は 97.7（前年比▲0.1%）と 2 年連続の低下となった。（参照：第 15 図）

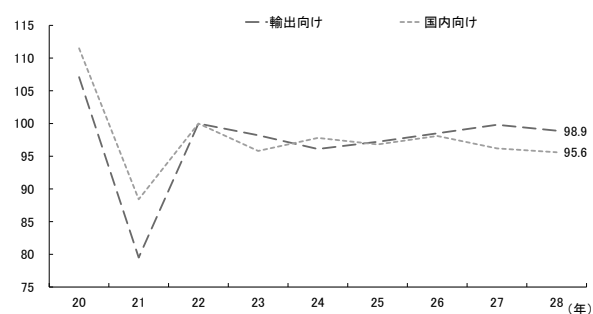
また、鉱工業出荷指数は 96.3（同▲0.6%）と 2 年連続の低下となった。これを国内向けと輸出向けとでみると、国内向けは 95.6（同▲0.6%）と 2 年連続の低下、輸出向けは 98.9（同▲0.9%）と 4 年ぶりの低下となった。（参照：第 16 図）

鉱工業在庫指数（年末）は 106.4（同▲5.3%）と 3 年ぶりの低下で、在庫循環をみると 2016 年は「意図せざる在庫減局面」に移行した。（参照：第 17 図）

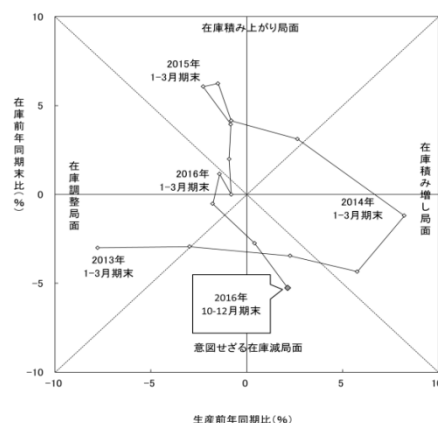
第 15 図 鉱工業生産指数の推移（2010 年＝100）



第 16 図 鉱工業出荷指数の国内向け、輸出向け推移（2010 年＝100）



第 17 図 2016 年末までの在庫循環図（2010 年＝100）

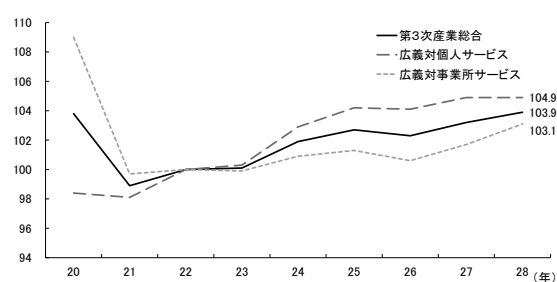


(イ) 第 3 次産業活動指数

2016 年の第 3 次産業活動は、103.9（前年比 0.7%）と 2 年連続の上昇となった。内訳をみると、広義対個人サービスは 104.9（同 0.0%）と横ばい、広義対事業所サービスは 103.1（同 1.4%）と 2 年連続の上昇となった。（参照：第 18 図）

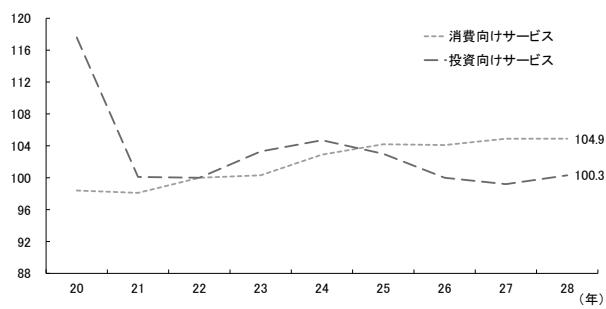
また、特定の分野に再編集した系列をみると、消費向けサービスは 104.9（同 0.0%）と横ばい、投資向けサービスは 100.3（同 1.1%）と 4 年ぶりの上昇、飲食関連産業は 100.9（同▲1.1%）と 3 年連続の低下、観光関連産業は 105.9（同 0.3%）と 5 年連続の上昇となった。（参照：第 19 図、第 20 図）

第 18 図 第 3 次産業活動指数の推移（2010 年＝100）



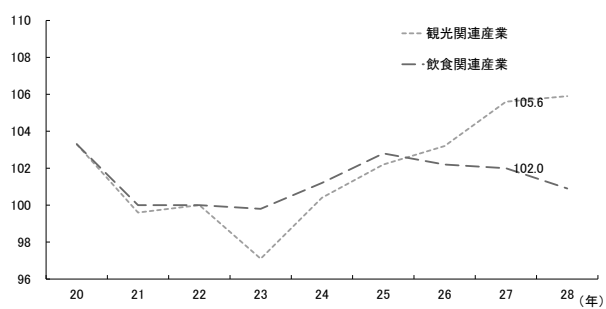
第 19 図 消費向け・投資向けサービスの推移

(2010 年=100)



第 20 図 飲食関連産業・観光関連産業の推移

(2010 年=100)



(ウ) 全産業活動指数

2016 年の全産業活動指数は、103.0（前年比 0.5%）と 5 年連続の上昇となった。内訳をみると、鉱工業生産、が低下したものの、建設業活動指数、第 3 次産業活動が上昇した。（参照：第 21 図）

第 21 図 全産業活動指数の推移（2010 年=100）

